



あきた北農業協同組合 代表理事組合長

蛇川 和義

日頃よりＪＡ事業・ＪＡ運動に対しまして、多大なご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成 29 年度は第七期 3 ヶ年計画「ＪＡの総合力発揮」～地域農業の振興と地域活性化への貢献～の 2 年目として取り組みました。農政面では、規制改革推進会議を活用する安倍農政が農協改革と同様、主要種子法の廃止や卸売市場法の見直しを進め、更に、政府主導で推進した T P P 11 を大筋合意し、日 E U ・ E P A 交渉も大枠合意した事は安倍政権への不信と農業協同組合の未来に一層不安を感じさせる一年でした。

29 年産米については、28 年産米同様、主食用米の需給環境の安定と水田フル活用を図るため、生産数量目標の遵守と「枝豆」を中心とする戦略作物の作付け推進を行った結果、生産者皆様のご理解とご協力により、主食用米価格を 3 年連続回復させる事ができました。

しかし、天候不順により、米以外の主要農林産物の生産量は減少し、販売高の計画対比では 91.03%の結果となりました。

決算においては、共済事業以外は計画未達という非常に厳しい一年でありましたが、管理費の削減に努めた結果、当期剰余金は 62,172 千円となり、組合員並びに地域の皆様の J A に対する深いご理解とご協力、そして行政及び関係機関のご指導とご支援に深く感謝を申し上げます。

今年産米から、米政策が大幅に変わり需要に応じた生産が不可欠ですので、農業再生協議を中心に関係機関と一体となった取り組みを継続すると共に、食料・農業・地域政策を確立する農政運動を展開してまいります。

29 年度は J A グループ秋田にとって、J A 秋田おぼこの米穀共同計算問題や J A あきた北央の吸収合併問題等があり、組合員からは「おらほの J A は大丈夫か」との声がありましたので、今年度は不安払拭のために一層努力を致します。

最後に、農業・農村を取り巻く環境の厳しさは続くと思いますが、3 月の臨時総代会でご承認頂きました 30 年度事業計画実現に向けて、命を支える産業に携わっている誇りと使命感を以って取り組みますので、子会社(株) J A あきた北ライフサービスと併せて皆様の今まで以上のご理解ご協力をお願い申し上げ挨拶と致します。